

# 中山間対策関連予算（案）

277.2億円（うち2月補正18.7億円）

## これまでの取り組み

- 平成23年度  
集落実態調査の実施
- 中山間地域の課題が浮き彫り
- 共同作業や冠婚葬祭等、コミュニティ活動が衰退
  - 一次産業をはじめとする担い手の高齢化と後継者不足
  - 耕作放棄地の増大
  - 収入につながる働く場の不足
  - 生活環境の悪化  
(商店の消滅、公共交通機関の撤退、病院や診療所の廃止)
  - 野生鳥獣による被害の拡大

## 平成24年度から 中山間対策を抜本強化

- 4つの重点テーマを中心に  
全庁を挙げて取り組みを推進
- 集落活動センターの取り組みの県内への普及・拡大  
(H27年2月現在、16カ所で開催)
  - 拠点ビジネス（14件）、  
小さなビジネス（55件）  
の取り組みを推進
  - 集落ぐるみで取り組む野生鳥獣に強い集落づくりを県内31集落で実施
  - 地域の实情に合った移動手段の確保の取り組みを県内30市町村で実施

## 県内の現状・国の動き

- 中山間地域では、人口減少や高齢化の進行による地域の担い手不足や産業の衰退など、依然として厳しい状況が進行
- 国は本県提言による「小さな拠点」の形成など、地方創生に向けた施策を新たに推進

更なる取り組みの加速化

## H27取り組みの全体像

- 市町村や地域等と連携・協働しながら、全庁を挙げて総合的に推進
- 課題解決先進県を目指し、中山間地域への処方箋となる実効ある施策を実施し、全国に発信



## 各分野の施策を融合



## 将来像

だれもが一定の収入を得ながら、安心して暮らし続けることができる中山間地域

集落が維持されている  
若者等、地域や産業の担い手がいる  
働く場が確保されている  
支え合いの仕組みができてきている

# 主な事業の概要

新：新規 拡：拡充 見：見直し

## 集落活動センターの取り組みの推進

### 課題

・高知ふるさと応援隊の育成・確保、定住の促進  
 ・センターの継続発展に向けた仕組みづくり  
 ・センターの取り組みの更なる普及、県内への広がり

小計 66.2億円  
 (9.5億円)

①集落活動サポート	
○計画的、一体的な森林施業に不可欠な森林調査等の地域活動への支援 ・森林整備地域活動支援交付金	129,224千円
○未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐にかかる整備支援 ・緊急間伐総合支援事業費補助金	91,121千円
②生活支援サービス	
○中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援 ・中山間地域生活支援総合補助金 (生活用品の確保等支援事業・生活用水確保支援事業)	249,935千円
③安心・安全サポート	
○地域福祉の拠点を整備し、地域の生活課題に対応した支え合い活動等を支援 ・あったかふれあいセンター事業費補助金	189,470千円
・地域福祉推進交付金	14,972千円
○地域支援事業のサービス確保に向けた取り組みに対する支援 ・介護予防等サービス拠点整備事業費補助金	5,000千円
○低所得の高齢者のための環境整備する取り組みへの支援 ・高齢者向け住まい確保対策モデル事業費補助金	27,500千円
④健康づくり活動	
○住民の健康づくりのため、地域内にある健康づくり団体が連携した取り組みを支援 ・健康づくり団体連携促進事業費補助金	7,800千円
⑤防災活動	
○地域ぐるみで支え合う地域防災対策を総合的に推進 ・地域防災対策総合補助金	375,872千円
○住まいの近くで避難生活ができるよう、自治会等が所有する集会所や公民館等を避難所として活用するための耐震改修を行う支援制度 ・地域集会所耐震化促進事業費補助金	161,893千円
○市町村が所有又は借家する空き家の耐震改修等への補助 ・空き家活用促進事業	97,500千円
○住宅の耐震対策のスピードアップに取り組む市町村への補助 ・住宅耐震対策市町村緊急支援事業	20,400千円
⑦交流・定住サポート	
○市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援 ・移住促進事業費補助金	135,700千円
○市町村等が整備するシェアオフィスで創業や事業を行おうとする事業者等の入居を促進し、その活動を支援 ・中山間地域等シェアオフィス推進事業	29,131千円

⑧農産物等の生産・販売	
○園芸品等の農作物の集荷力の強化を支援 ・園芸品等生産・集荷力強化事業	11,998千円
○安心して就農できる環境づくり ・青年就農給付金事業	600,464千円
○魅力的な直販所づくり、加工品づくりを支援 ・農林水産物直販所支援事業	1,405千円
⑨特産品づくり・販売	
○地域活動の更なる推進を目指す取り組みに対する外部アドバイザーの派遣 ・地域づくりアドバイザー事業	1,285千円
○特産品販売所等の設置や共同集出荷の取組みに必要な設備等への支援 ・こうち商業振興支援事業費補助金	14,400千円
⑩エネルギー資源活用	
○木質バイオマスのエネルギー利用施設整備に要する経費への支援 ・木質資源利用促進事業費補助金	164,718千円
⑪運営全般、その他	
○集落活動センターの初期投資に係るハード又はソフト経費及びセンターの取り組みに必要な人材の件費・活動費、経済活動の拡充に必要な経費を支援 ・集落活動センター推進事業費補助金	238,000千円
○集落活動センター推進アドバイザーの派遣、研修 ・集落活動センター推進アドバイザー派遣事業・集落活動センター研修事業	1,886千円
○集落活動センターの情報発信の強化 ・集落活動センター情報発信事業	3,768千円
○情報通信基盤整備と利活用の推進 ・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金	1,000千円
・中山間地域情報化推進事業	1,136千円
○土佐まるごとビジネスアカデミーの開催、地域の課題に応じた講師を派遣する「出前講座」の実施、インターネットライブ中継の科目の拡大 ・産学官連携産業人材育成事業	51,782千円
○地域の農業生産の維持、多面的機能の確保の為、集落協定に関する事務代行 ・中山間地域等直接支払事業	1,034,807千円
高知ふるさと応援隊の定住支援	
○市町村やNPO等の団体が行う移住を促進する事業の実施を支援 ・移住促進事業費補助金	135,700千円
○新規漁業就業者の確保 ・漁業就業者確保対策事業	71,348千円

※小計のカッコ書きは2月補正の予算(案)額、以降の小計欄も同様

※ ⑥鳥獣被害対策 に関連する事業は、鳥獣被害対策のテーマに分類

# 鳥獣被害対策

## 課題

・野生鳥獣に強い集落づくりの普及拡大

・新規狩猟者の確保

### 被害対策(野生鳥獣に強い集落づくり)

- モデル集落での成功事例を県下に普及拡大するため、鳥獣被害対策専門員を中心に被害集落を総合的に支援
  - ・野生鳥獣に強い集落づくり事業委託料 8,516千円
- 防護柵の設置などの被害対策やシカ等の捕獲に対し、国の交付金を交付
  - ・鳥獣被害防止総合対策交付金 171,431千円
- 市町村が実施する被害対策、担い手確保等へのきめ細かい支援
  - ・鳥獣被害対策市町村支援総合補助金 44,000千円
- 伐採跡地の再造林と一体となって実施する付帯施設(シカ被害対策)等への支援
  - ・森林資源再生支援事業費補助金 21,782千円

### 被害対策(捕獲)

- わな配付による集落ぐるみでの捕獲の推進とシカ捕獲技術の向上
  - ・シカ捕獲推進事業経費 20,044千円
- 事業実施計画を策定し、シカの管理を抜本強化
  - ・指定管理鳥獣捕獲等事業 3,309千円
- 自然植生被害の深刻な三嶺において、関係機関が連携協力し、自衛隊の支援を得ながら、シカ捕獲対策を実施
  - ・三嶺シカ捕獲支援業務委託料 2,751千円
- 皆伐地等での効果的なシカ捕獲技術の開発
  - ・森林地域シカ捕獲技術研究委託料 9,878千円
- 捕獲鳥獣の地域資源としての有効活用への取り組み
  - ・ジビエ活用推進事業委託料 4,000千円



小計 4.5億円

# 移動手段の確保対策

## 課題

・地域の実情に合った市町村ごとのきめ細かい仕組みづくり

- 路線バス等を補完するきめ細かな移動手段の導入・維持に向けた市町村の取り組みを支援
  - ・中山間地域生活支援総合補助金 (移動手段確保支援事業) 44,861千円
- 中山間地域生活支援アドバイザー派遣 (移動手段確保対策) 179千円
- 地域の生活を支える鉄軌道、路線バスなどの確保に必要な調査経費、利用促進活動の広報費及び施設整備費等を支援
  - ・地域の交通維持支援事業費補助金 40,422千円
- 県内の公共交通ネットワークの基幹となる広域的幹線的バス路線の維持のための運行支援
  - ・バス運行対策費補助金 266,070千円
- 持続可能な公共交通の実現に向けた、路線バス事業の基盤強化のための取り組みへの支援
  - ・公共交通基盤整備事業費補助金 116,131千円

小計 4.7億円 (1.6億円)

# 生活用品等の確保対策

## 課題

・高齢者等が生活用品等を確保するための地域の実情に応じたシステムの構築

- 中山間地域の生活環境を整備するための市町村の取り組みの支援
  - ・中山間地域生活支援総合補助金 (生活用品の確保等支援事業・生活用水確保支援事業) 249,935千円

小計 2.5億円 (2.5億円)



中山間の産業づくり  
(農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組み、小さなビジネス・拠点ビジネスの推進)

課題

・中山間地域に収入をもたらす小さなビジネス等の発掘・育成  
・農林水産物やその加工品等を地域外や県外へと売り出す  
・地産地消の推進  
・地域の拠点づくり

生産・企画段階

- ④ ○地域資源の活用や地域の活性化に向けての取り組みなどへの支援  
・地域づくり支援事業費補助金 85,000千円
- 地域づくりアドバイザーの派遣  
・地域づくりアドバイザー事業 1,285千円
- ④ ○ビジネス研修を実施し、産業人材を育成する  
・産学官連携産業人材育成事業 51,782千円
- 先進技術を習得した農業者の育成  
・農業担い手育成センター整備事業 355,211千円
- ④ ○産地と加工業者等の出会いの場を創出  
・6次産業化推進事業 44,502千円
- こだわり青果物の販路開拓を支援  
・こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業 6,853千円
- ④ ○地域農業の持続、活性化及び拠点ビジネスへの発展  
・集落営農・拠点ビジネス支援事業 107,505千円
- 品質向上等に取り組む生産者グループへの新規参入を支援  
・養殖生産チャレンジ促進事業 10,978千円
- 沿岸漁業経営体の法人化による企業経営への転換を支援  
・沿岸漁業経営体法人化支援事業 1,037千円
- ④ ○情報通信基盤整備と利活用の推進  
・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 1,000千円  
・中山間地域情報化推進事業 1,136千円

加工段階

- マーケットの実需に対応した業務用商品や土産物・特産品の開発を支援  
・食品加工業支援事業委託料 7,969千円  
・市場対応商品開発事業費補助金 6,000千円
- 漁村で活動する加工グループの活動を支援  
・水産物前処理加工等育成支援事業 490千円

流通・販売段階

- 「高知家」プロモーションを継続・強化し、各セールス施策と強力に連動し、県産品の販売拡大等を支援  
・高知家プロモーション事業費補助金 124,743千円
- ④ ○県外バイヤーを県内の5ブロックに招き、各エリアの生産地視察も併せた産地視察型商談会を開催し、県内全域で事業者の活動を支援  
・県産品PR等推進事業 2,358千円
- ④ ○県内量販店等でのテストマーケティングを新たに実施し、県内事業者の商談機会の拡大を支援  
・地域産品販売促進事業 502千円
- 商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、地域コミュニティの維持発展に資する事業を支援  
・こうち商業振興支援事業費補助金 14,400千円
- 新規創業者等への人材育成や開業に向けた支援  
・チャレンジショップ事業費補助金 28,656千円
- 地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりのための観光拠点の整備及び観光資源の発掘・磨き上げ等の取組の支援  
・観光拠点等整備事業費補助金 186,000千円
- ④ ○旅行者のニーズに即した広域観光の振興に向けて、広域観光組織の機能強化を支援し、地域で自主的、自律的に旅行商品が生まれる仕組みの確立をめざす。  
・広域観光総合支援事業 203,031千円
- 県産材を活用した施設整備や県産木製品の購入等への支援  
・木の香るまちづくり推進事業費補助金 33,000千円
- 既存の道の駅を災害時の防災拠点として活用するための施設を整備  
・道の駅防災拠点化事業 52,356千円

各段階に関わるもの

- 地域アクションプランの取り組み等へのアドバイザーの派遣  
・産業振興推進アドバイザー事業費 17,515千円
- 産業振興計画に位置付けられた取り組み等への支援  
・産業振興推進総合支援事業費補助金 450,000千円
- ビジネスの基礎から応用・実践力まで体系的に身につけられる研修の実施  
・産学官連携産業人材育成事業(土佐まるごとビジネスアカデミー) 51,782千円

その他

- 新規創業者等への支援による雇用創出  
・中山間地域等シェアオフィス推進事業 29,131千円
- 企業の総合力を高める支援体制の強化  
④ ・食品企業総合支援事業 4,875千円

小計 43.0億円  
(4.9億円)



# 中山間の未来を担う人材の育成・確保

## 課題

・若者や専門人材が地域に還流し、定着できる仕組みづくり  
 ・都市部の人材と地域の求人ニーズのマッチング  
 ・中山間地域の活性化の推進役となる人づくり

### 人材の育成

○地域 <span style="font-size: small;">(新)</span> の担い手養成研修の実施 ・高齢者等担い手養成事業費補助金	1,400千円
○情報通信基盤整備と利活用の推進 ・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 ・中山間地域情報化推進事業	1,000千円 1,136千円
○高知ふるさと応援隊のサポート体制の充実 ・高知ふるさと応援隊研修等委託料	4,981千円
○中山間地域農業を担う多様な新規就農者等への研修支援 ・新規就農研修支援事業費補助金	69,770千円
○6次産業化に取り組む人材の発掘・育成 ・農業創造人材育成事業	5,042千円
○小規模林業への支援 ・小規模林業推進事業	12,454千円
○林業学校での就業前研修 ・林業学校設置推進事業	59,470千円
○新規漁業就業者の確保 ・漁業就業者確保対策事業	71,348千円
○養殖生産者グループへの新規参入、規模拡大や新技術導入試験を支援 ・養殖生産チャレンジ促進事業	10,978千円
○中山間地域における保育士の人材確保と育成 ・保育士修学資金貸付事業費補助金 ・特別支援保育・教育推進事業費補助金(特別支援保育専門職員育成事業)	34,691千円 6,163千円
○中山間地域での教育の実践研究 ・中山間地域小規模・複式教育研究指定事業	2,111千円

### 人材の確保

○へき地勤務医師の確保 ・へき地勤務医師研修事業	9,217千円
○中山間地域等の訪問看護師の確保 ・中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ・中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	20,000千円 9,180千円
○情報通信基盤整備と利活用の推進 ・中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 ・中山間地域情報化推進事業	1,000千円 1,136千円
○都市部の人材と地域の求人ニーズのマッチング ・起業・就業支援研修事業 ・人材誘致促進事業費補助金	14,561千円 6,000千円
○新規漁業就業者の確保 ・漁業就業者確保対策事業	71,348千円

小計 2.2億円  
(0.2億円)

# その他の取り組み

○中山間地域における訪問看護提供体制の整備 ・中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	25,662千円
○へき地医療の確保 ・無医地区巡回診療事業費補助金	1,920千円
○地域医療格差の是正 ・ドクターヘリ運航事業	244,593千円
○地域で支え合う仕組みづくり ・地域福祉ネットワーク構築支援事業	3,588千円
○介護・障害福祉サービスの充実・確保 ・中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金 ・発達障害児地域支援モデル事業費補助金	27,030千円 4,000千円
○藻場の回復等による水産資源の維持増加、河川等の環境保全、環境学習など、漁村が持つ多面的機能の発揮に資する取組を支援 ・水産多面的機能発揮対策事業	8,448千円
○内水面漁業資源の維持・再生・有効利用 ・内水面漁業資源保全事業 ・あゆ等放流用種苗生産事業	26,190千円 143,597千円

○公共施設の維持修繕・安全対策 ・地域の安全安心推進事業 ・通学路の交通安全対策	1,600,000千円 1,010,469千円
○道路の整備・防災対策等 ・道路防災対策・修繕事業 ・1.5車線の道路整備事業 ・せいかつのみち整備事業	7,802,092千円 3,426,718千円 400,000千円



小計 154.1億円(うち道路関連等 142.4億円)

# 集落活動センター推進事業費補助金（拡充）

予算（案）額  
238,000千円のうち 15,000千円

## 目的

国の「地方創生」の動きを追い風に

国への政策提言等により、高知県が先行して推進してきた集落活動センター等の取り組みが「小さな拠点」づくりとして、国の地方創生における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策の一つに位置づけられた。これを追い風に、集落活動センターの取り組みをもう一段力強いものとするため、「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、集落活動センターが取り組む経済活動の新たな展開や事業の拡充を支援する。

## 概要

### 集落活動センター推進事業費補助金の拡充【経済活動拡充支援事業】

補助メニューの拡充により、集落活動センターの経済活動の拡充を図る

#### 補助対象経費

経済活動の拡充を図る事業計画の作成や事業の実施に必要な経費

#### 補助率

補助対象経費の1/2以内  
(市町村・事業実施主体の義務負担を要する)

#### 補助限度額

1箇所 5,000千円以内/年度  
(ただし、知事が特に認める場合はこの限りでない)

#### 補助期間

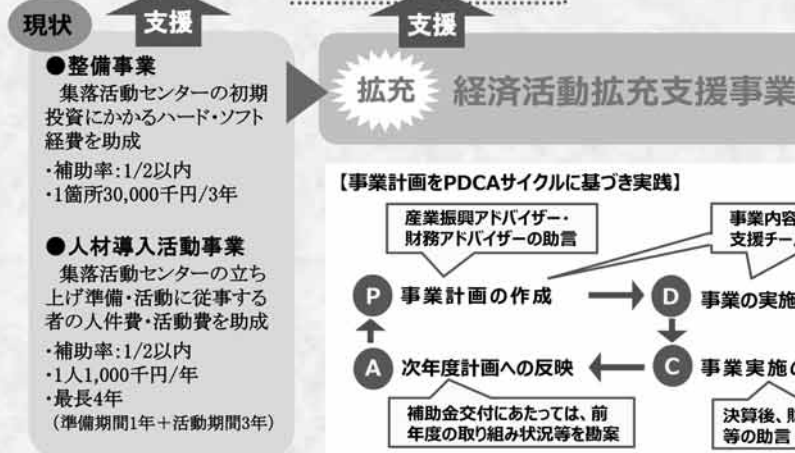
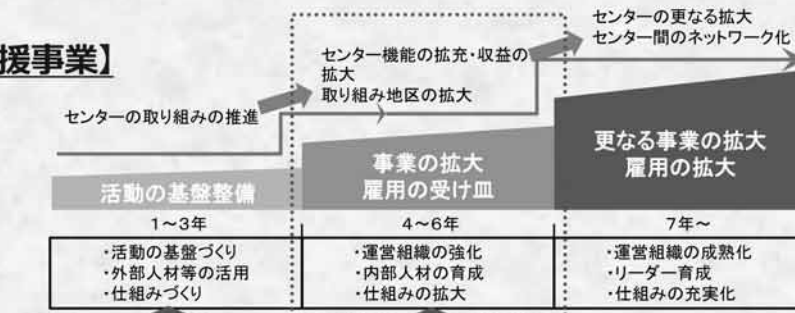
整備事業の補助対象期間（3年）終了後、次の3年

#### 補助事業者

市町村

#### 事業実施主体

集落活動センター運営組織及びその構成団体



- 集落活動センターの経済活動の新たな展開や事業の拡充を支援することにより、センターの機能の拡充・収益の拡大を目指す
- 「小さな拠点」= 集落活動センターのロールモデルをつくり、県内外に発信することにより、取り組みを加速化させる